

在宅医療専門部会及び病床機能調整 ワーキングでの協議について

庄内地域保健医療協議会 在宅医療専門部会の開催状況

1 在宅医療専門部会の開催

【日時】 令和7年12月16日（火） 18:30～20:00
TeamsによるWeb開催

【内容】 （１）在宅医療の拡充に係る主な取組み（在宅医療・介護連携推進事業）について
（２）在宅医療推進事業費補助金について
（３）庄内地域入退院ルールに係るアンケート結果について
（４）かかりつけ医機能報告について
（５）新たな地域医療構想（仮称）について

2 内容の詳細

（１）在宅医療の拡充に係る主な取組み（在宅医療・介護連携推進事業）について

○県、市町、関係団体による在宅医療の拡充に係る各種の取組みを共有し、意見交換を行った。

（２）在宅医療推進事業費補助金について

○上記補助金を活用した各団体の在宅医療提供体制強化のための取組みについて、各団体から説明のうえ協議を行った。

（３）令和６年度庄内地域入退院ルールのアンケート結果について

○上記の結果について事務局から報告した。

（４）かかりつけ医機能報告について

（５）新たな地域医療構想（仮称）について

○上記議論の概要について事務局から説明した。

3 主な意見

（１）在宅医療の拡充に係る主な取組み（在宅医療・介護連携推進事業）について

（２）在宅医療推進事業費補助金について

➤事業を実施する際、多職種研修会については地域の連携拠点と計画段階から連携すべき。

（３）令和６年度庄内地域入退院ルールのアンケート結果について

➤ケアマネジャーから病院へ入院前の情報提供が定着している。
➤退院時には病院から入院時の情報提供があり、情報共有を継続していきたい。

（４）かかりつけ医機能報告について

➤介護施設の施設医の高齢化が進んでいる。
➤在宅医の不足が課題。在宅医療の提供体制を維持するため、組織的に医師をサポートする体制が必要がある。
➤病院の医師が訪問診療に行く時間の確保が難しく、定期的な訪問診療が限られる。
➤訪問診療を円滑に進めるためには多職種連携が１番で、ICTを活用し繋がりができればさらに進む。
➤患者を地域に戻す際、痰吸引など医療依存度の患者が自宅で使える介護サービスが限られる。自宅療養を希望した際に支える方法を地域で検討すべき。

（５）新たな地域医療構想（仮称）について

➤病院機能を活かすために、在宅の受け皿を確保する必要がある。

庄内地域保健医療協議会 病床機能調整ワーキングの開催状況

1 病床機能調整ワーキングの開催

【日時】 令和8年2月16日（火）18:30～19:40
TeamsによるWeb開催

【内容】 （１）病床機能報告・地域医療構想の推進に関する意向調査について
（２）三井病院における病床機能の見直しについて
（３）日本海酒田リハビリテーション病院の休床について
（４）新たな地域医療構想について

2 協議の内容

（１）病床機能報告・地域医療構想の推進に関する意向調査について

- 令和6年度病床機能報告の結果を事務局から報告のうえ協議を行った。
- 病床利用率が70%を下回る医療機関及び非稼働病棟のある医療機関の状況や対応について、関係医療機関の長から説明のうえ協議を行った。

（２）三井病院における病床機能の見直しについて

- 三井病院における病床削減について、院長から説明のうえ協議を行った。

（３）日本海酒田リハビリテーション病院の休床について

- 日本海酒田リハビリテーション病院における病床休床及び地域での患者受入れ体制の見通しについて、院長から説明のうえ協議を行った。

（４）新たな地域医療構想について

- 上記議論の概要について事務局から説明した。

3 主な意見

（１）令和6年度病床機能報告について

- 病床稼働率が70%を下回る医療機関から以下の説明があった。
 - 令和6年からコロナ病棟の患者の振替え休棟したもの。
 - 産科、NICUなどは出産数の減少に伴うもの。
- 非稼働病棟のある医療機関から以下の説明があった。
 - 医師や看護師不足により稼働できなかった。
 - 医師を確保できたことから、病棟を稼働させている。
- 急性期病床を減らし回復期を増やす医療機関から以下の説明があった。
 - 急性期病棟の一部を地域包括ケア病棟に移行したため。

（２）三井病院における病床機能の見直しについて

- 反対意見なし（引き続き地域医療構想の推進に積極的な役割を果たすこととして了承）。

（３）日本海酒田リハビリテーション病院の休床について

- 近隣の病院に回復期や慢性期の患者が移ることになるが、在院日数が長い患者が多いため、日数短縮が必要である。
- 入院患者の施設移行について地域で連携して進める必要がある。


（４）新たな地域医療構想について

- 退職により看護師が不足しているため、就職の傾向を把握するなど看護師確保対策が必要である。

病床削減に係る単独支援給付金の活用について

1 病床の削減について

現在、産婦人科・小児科三井病院の許可病床数は一般病床41床である。令和8年度に16床を廃止し、25床に変更予定



当該病床機の見直しに係る経費について、**病床機能再編支援事業費給付金（以下「単独支援給付金」。）**の活用の意向が示されたため、地域の協議の場において協議を行うもの

2 単独支援給付金の活用について

（1）単独支援給付金

地域医療構想の実現のため、病院又は診療所であって療養病床又は一般病床を有するものが、病床数の適正化に必要な病床数の減少を行う場合、減少病床に応じた給付金を支給するもの

※基準額：1床当たり最大2,280千円

（2）地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）での協議

この給付金を受けるには、事業計画が地域医療構想に沿うものであるか、地域保健医療協議会（地域医療構想調整会議）での協議を経ていることが必要（※事前に病床機能調整ワーキングにおいて協議）

（3）病床の減少が地域医療構想に資すると考えられる理由

少子化により病床利用率が低率で推移していることから、病床を削減し適正化を図るもの